

平成 27 年度 北九州市発達障害者支援モデル事業報告書

行動障害の予防における効果的な支援手法の開発

I. 事業要旨

このプログラムの目的は、行動障害がある自閉症の方に対して効果的な支援を実施している市内の福祉サービス事業所及び特別支援学校の取り組みを、市内の福祉サービス事業所や教育関係者等が学び、各現場に取り入れることによって、行動障害や二次障害を予防することである。昨年度は、市内の三つの事業所の実践報告及びパネルディスカッションを行った。3ヶ月後のアンケート調査結果から、参加者の一部ではあるが、研修会で学んだ内容を各現場で実践していることが分かった。参加者から今後も同様の研修会を求める意見が多かったこと、及び教育関係者のニーズに合った研修内容が望まれたため、今年度は特別支援学校と福祉サービス事業所の実践報告及びパネルディスカッションを行った。

研修会申し込みは 89 名、当日参加は 75 名であった。研修会当日と 3ヶ月後の事後アンケート調査を行い、この研修会で学んだ内容を、どのように各現場に取り入れているか測定した。研修会直後のアンケート回収数は 69 であり、回収率は 92%であった。実践報告の取り組みについて、97%が「参考になった」、82%が「現場に取り入れてみようと思う」と回答している。3ヶ月後の事後アンケート調査は、配布数 94、回収数 38、回収率 40%であった。その結果、学校や事業所の中で「取り組んだ」が 8%、「少し取り組んだ」が 55%あり、回答者の 63%がこの研修会後に、参考になった取り組みを実施していることが分かった。実際に取り入れている内容は、「利用者への直接支援」としては、「構造化」「スケジュール」「視覚的支援」「ソーシャルストーリー」「待つ姿勢」等であった。「その他」として、「家族と定期的に振り返りを行い、協力を得る」があがった。

回答者の 37%が研修会で学んだ内容をあまり実践しておらず、その理由として、行動障害のある生徒や利用者がいないことや、物理的な環境調整が難しいこと、職員間で統一した考えや対応が難しい等があがっていた。事後アンケート調査結果では、このような実践的な研修会を望む声が多くあったため、今後も研修会を継続することが必要である。また、研修会に参加した一部の職員だけが事業所で取り組むことは限界があるため、職員全体が共通認識を持つためにも、発達障害者支援センターの役割として、福祉サービス事業所に対する機関コンサルテーションを強化したい。

II. 事業目的

行動障害がある自閉症の方に対して効果的な支援を実施している市内の特別支援学校や福祉サービス事業所の取り組みを、市内の教育関係者及び福祉サービ

ス事業所職員対象に研修会を開催し、報告する。参考になる事例を知り、支援手法を現場に取り入れることによって、行動障害や二次障害を予防することを目的とする。

Ⅲ. 事業の実施内容

年度当初は市立小・中学校の特別支援学級及び通級指導教室担当教員全員を対象として、行動障害の方たちに対して効果的な支援を行っている福祉サービス事業所の実践報告を行う予定であったが、研修計画依頼は難しかった。そのため今年度は、市内の特別支援学校・特別支援学級・福祉サービス事業所の職員対象に研修会を実施することとした。平成 27 年 12 月 13 日（日）に、特別支援学校と福祉サービス事業所の実践報告及びパネルディスカッションを行った。（資料 2-1）

効果検証に関しては、研修会当日（資料 2-2）と 2ヶ月後（資料 2-3）にアンケート調査を実施した。

Ⅳ. 分析、考察

1. アンケート調査結果

① 研修会当日のアンケート調査結果

研修会参加者に研修終了直後、記入してもらった。研修会参加人数は 75 名、アンケート回収数は 69、アンケート回収率は 92%であった。

アンケート回答者の所属機関の内訳を、表 1 に示す。

表 1 所属機関についてお尋ねします

	小学校特別支援学級	中学校特別支援学級	特別支援学校	福祉サービス事業所	その他	無回答	合計
人数	1	1	8	49	8	2	69

アンケートの結果について、図 1 から図 3 に示す。

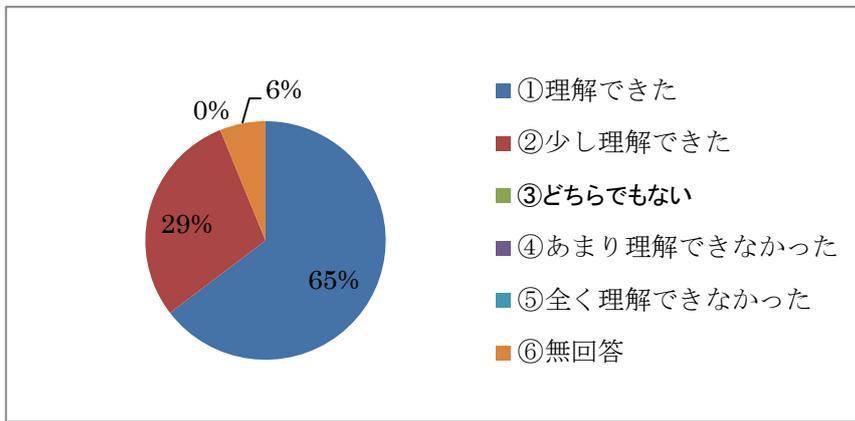


図1 「今日の研修会はいかがでしたか」について

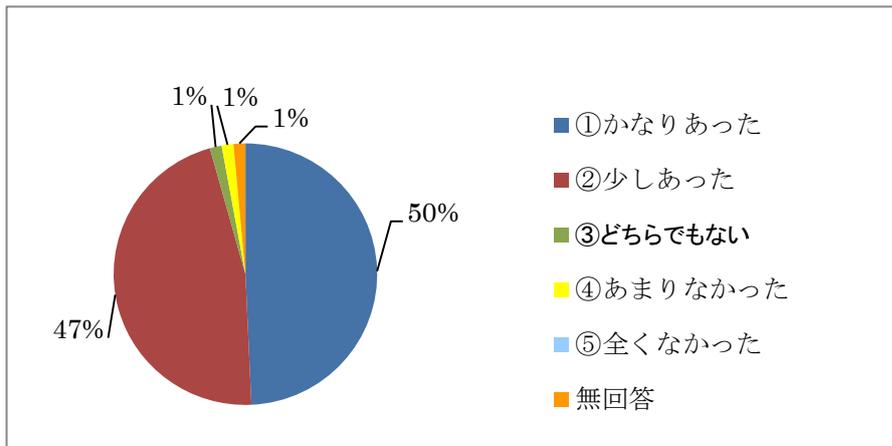


図2 「実践報告の中で、参考になった取り組みはありましたか」について

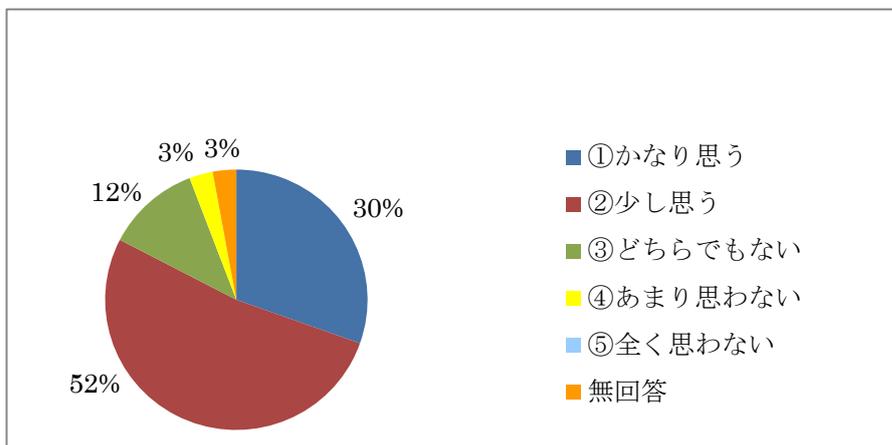


図3 「今回の成人期の実践を、学校や事業所に取り入れようと思いますか」について

図2の「実践報告の中で、参考になった取り組みはありましたか」の主な具体的な内容を以下に示す。

<参考になった取り組み>

- ・構造化の取り組み（多数）
- ・視覚的な支援（9）
- ・ワークシステム（4）
- ・活動別のスペース作り（4）
- ・視覚的、物理的に課題の量を明確にする（2）
- ・集中力を保つための環境設定や作業設定
- ・時間の明確化
- ・PECS
- ・興味・得意を活かす
- ・保護者と連携して、課題や目標を共通理解して取り組む（3）
- ・「待ち」の姿勢（2）
- ・生徒に伴走していく
- ・ソーシャルストーリー
- ・トップダウン
- ・アセスメントを取って、本人の課題を検討する
- ・事前情報の整理
- ・手順の共有

図3「今回の成人期の実践を、学校や事業所に取り入れようと思いますか」の主な具体的な内容を以下に示す。

- ・構造化の取り組み（多数）
- ・視覚的な支援（6）
- ・活動別のスペース作り（5）
- ・スケジュール（4）
- ・保護者との連携（3）
- ・好子の取り組み（3）
- ・支援のポイントを文章化し、職員同士で共有する（2）
- ・ワークシステム
- ・一人ひとりのアセスメントの見直し
- ・本人が主体的に活動できる環境作り
- ・個別性の重視
- ・個別のスケジュール
- ・課題の量、終了サインの決定
- ・年齢に応じたソーシャルストーリー
- ・月別の問題行動のデータを取る
- ・事前情報の共有
- ・伴走者になる
- ・「待つ」ことは、諦めや何もしていないということではない
- ・自分がキーパーソンになり、統一した支援を職員に伝える

・まずは、研修会に参加する

図1の結果から、65%が研修内容は「理解できた」、29%が「少し理解できた」と回答しており、94%の回答者が発表内容は概ね理解できたことが分かった。

図2の結果から、50%が参考になった取り組みが「かなりあった」、47%が「少しあった」と回答しているため、発表者以外の福祉サービス事業所や特別支援学校で取り組むことができる内容があることが分かった。

図3の結果から、発表者の実践を自分の現場の中に取り入れようと、「かなり思う」が30%、「少し思う」が52%であったため、82%が発表内容の手法を自分の現場に取り入れようと考えていることが分かった。その一方で、「どちらでもない」が12%、「あまり思わない」が3%であった。「どちらでもない」と回答した理由は、事業所の作業スペース等物理的環境及び、作業内容や事業所のタイプ等であった。

② 研修会から2ヶ月後のアンケート調査結果

研修会から2ヶ月後の平成28年2月中旬に、研修会参加者全員にアンケート調査票を送付した。アンケート調査機関は、平成28年2月15日から2月26日である。アンケート配布数94、回収数38であり、回収率40%であった。

アンケート回答者の所属機関の内訳を、表2に示す。

表2 所属機関について

	中学校知的障 特別支援学級	特別支援学校・高等部	福祉サービス事業所	その他	合計
人数	1	2	26	9	38

↑(小学部、中学部は
回答なし)

↑(相談支援事業所、小
学校など)

アンケートの結果について、図4に示す。

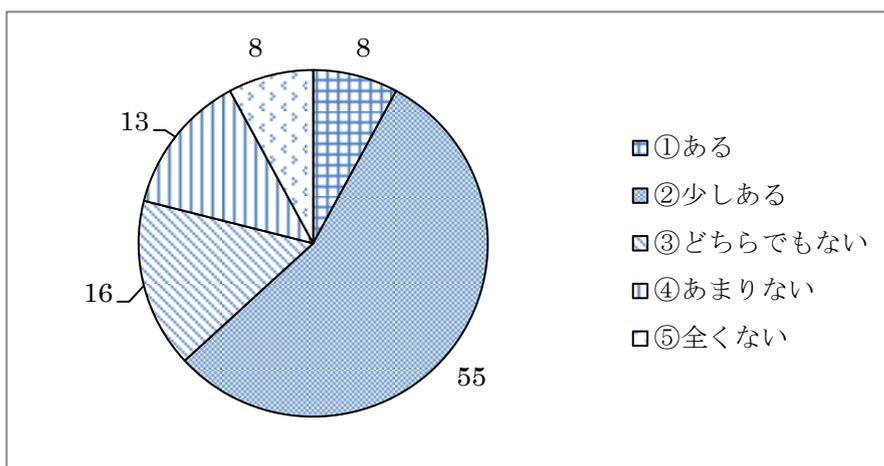


図4 前回の研修会を参考にして、学校や事業所の中で取り組んだ内容がありますか。

図4の結果から、学校や事業所の中で取り組んだ内容が、「ある」が8%、「少しある」が55%あり、回答者の63%の参加者が、この研修会後に参考になった取り組みを実施していることが分かった。その具体的な取り組みの内容を以下に示す。

<学校や事業所の中で取り組んだ内容が「ある・少しある」の回答者の主な内容>

(中学校知的障害特別支援学級)

- ・ソーシャルストーリー。
- ・『待つことはあきらめることではない』という言葉に勇気づけられ、以前よりも待つ時間を少し長めに意識するようになっている。

(知的障害特別支援学校：高等部)

- ・一日のスケジュールの提示。
- ・授業の中で、見通しが持てるような構造化。
- ・視覚的支援（教材等）。 (2)
- ・パソコンサーバーに教材や資料を入れ、どの学部、学年でも使えるようになってきた。
- ・教室の構造化。

(病弱特別支援学校)

- ・行動障害を修正していくため、環境の改善やソーシャルストーリーの改良を行い、伝わりやすい情報の提供と行動障害を起こしにくい環境づくりを工夫した。
- ・情緒が不安定になる原因は何かを生徒と共に考え、素直に伝えた気持ちを否定するのではなく、受け入れる。
- ・本人に確認しながら、既存のソーシャルストーリーを補強・改善した。

- ・保護者と定期的に振り返りを行い、協力を得ている。
(福祉サービス事業所)
 - ・スケジュール化、スケジュールの提示。(7)
 - ・視覚的支援。(3)
 - ・自助具を立体的に作って、使ってもらった。
 - ・自分の作業を、一目瞭然にする。(2)
 - ・できることを段階を踏んで、レベル分けしていく。
 - ・トークンシステムを用いてみたところ、生活面での変化が見られた。
 - ・本人のペースに合わせた声かけ。
 - ・「分からないことを考える」支援。
 - ・落ち着いて作業できるように、仕切りを取り付けた。(2)
 - ・集中力の持続が難しい利用者や順序が変化すると不穏になる利用者、順序が目で見えるようにした。
 - ・本人の強みを探し、活かす支援。
 - ・好子の活用。
 - ・メリハリのある支援。
 - ・集中できるような環境づくりに配慮するようになった。
 - ・利用者一名に対して構造化を実施した。ワークシステム、スケジュールを提示し取り組んでももらった。最初は拒否反応を示したが、現在では、概ねスムーズにワークを行うことができている。
- (相談支援事業所)
- ・担当者会議の中で本人・保護者により伝わりやすいように、写真やイラストを用いて説明し、目で見ても納得してもらえるように配慮している。

図4の結果から、学校や事業所の中で取り組んだ内容が、「どちらでもない」が16%、「あまりない」が13%、「全くない」が8%であり、回答者の37%であった。その具体的な理由を以下に示す。

<学校や事業所の中で取り組んだ内容が「どちらでもない・あまりない・全くない」の回答者の主な内容>

(小学校)

- ・現在、学校に行動障害があると思われる児童がいないため。

(病弱特別支援学校)

- ・周囲の生徒との関連もあり、環境づくりが難しい。

(福祉サービス事業所)

- ・職員間の統一した支援を行うこと。(2)
- ・職員間で情報を共有すること。
- ・自宅での障害者支援では、具体的に取り組む内容は少なかったが、研修での具体的な支援方法も視野に入れ、活動できると思う。
- ・就労支援事業所のため、すでに落ち着いている方が多く、活用のチャ

ンスが現在はない。

- ・パート支援員で一人参加のため、個人的であり、提案する力がなかった。

(相談支援事業所)

- ・相談支援事業所での取り組みはなかったが、考え方や方法などが参考になった。

また、事後アンケート調査の項目「今後希望する研修や講師がありましたらお書きください」の主な記述を以下に示す。

(小学校)

- ・授業でのユニバーサルデザイン。
- ・発達障害児が複数人いる通常学級の学級経営

(中学校知的障害特別支援学級)

- ・切れる生徒への対応（アンガーマネジメント）について

(福祉サービス事業所)

- ・行動障害のある発達障害児者の支援について、他の取組等も知りたい。

(3)

- ・倉光先生の話詳しく聞いてみたい。
- ・現状の問題となっている活動の課題分析や実践内容など。
- ・重症心身障害児への対応や支援者の事例研究。
- ・アセスメント、個別支援計画作成に関する研修。
- ・ペアレントメンター。
- ・障害特性や関わり方について
- ・特別支援学校で気を付けていることやクラス内での勉強や活動の話し
- ・利用者個人のアセスメントの取り付け方。
- ・障害児者の性教育の方法。(2)
- ・告知や二次障害等の研修
- ・行動障害がある発達障害児へのアプローチ方法。

(相談支援事業所)

- ・行動障害があり、重度の知的障害で成人されている方へのアプローチの仕方。

- ・行動障害と服薬との関連。

研修会の事後アンケート調査結果から、研修会での実践報告を参考にし、自分の現場で実践していたのは回答者の 63%であり、昨年と比べると数値は高くなった。また、あまり実践していないという回答者であっても、今後取り入れていきたいという意見も複数あった。また、あまり実践していない理由として、行動障害のある生徒や利用者がいないことや、物理的な環境調整が難しいこと、職員間で統一した考えや対応が難しい等があがってい

た。

2. 考察

表3は、研修会当日アンケート調査項目「今回の実践を、学校や事業所に取り入れようと思いますか」の具体的な内容と、事後アンケート調査項目で、学校や事業所の中で取り組んだ内容が「ある・少しある」の回答者の主な内容を「本人への直接支援」「職員体制」「その他」にまとめたものである。

表3 実践報告を参考にして自分の現場に取り入れる内容

	当日アンケート	事後アンケート
本人への直接支援	<ul style="list-style-type: none"> ・構造化の取り組み ・視覚的な支援 ・活動別のスペース作り ・スケジュール ・ワークシステム ・好子の取り組み ・年齢に応じたソーシャルストーリー ・本人が主体的に活動できる環境作り ・個別性の重視 ・課題の量、終了サインの決定 ・月別の問題行動のデータを取る ・伴走者になる ・「待つ」ことは、諦めや何もしていないということではない 	<ul style="list-style-type: none"> ・構造化の取り組み ・視覚的な支援 ・スケジュール ・ワークシステム ・好子の活用 ・ソーシャルストーリー ・トークンシステム ・本人の強みを探し、活かす支援 ・待つ時間を少し長めに意識する ・本人のペースに合わせた声かけ ・本人ができることを段階に分ける ・メリハリのある支援 ・「分からないことを考える」支援 ・情緒が不安定になる原因は何かを生徒と共に考え、素直に伝えた気持ちを否定するのではなく、受け入れる。
職員体制	<ul style="list-style-type: none"> ・自分がキーパーソンになり、統一した支援を職員に伝える ・一人ひとりのアセスメントの見直し ・支援のポイントを文章化し、職員同士で共有する ・事前情報の共有 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者との連携 ・研修会に参加する 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者と定期的に振り返りを行い、協力を得る ・担当者会議の中で本人、保護者に写真やイラストを用いて説明し、目で見て納得してもらえるように配慮する ・パソコンサーバーに教材や資料を入れ、どの学部、学年でも使えるようにする

表3の結果から、自分の現場に取り入れたい内容の「本人への直接支援」は、当日アンケート調査では、「構造化」「視覚的な支援」「スケジュール」「ワークシステム」「好子の取り組み」「ソーシャルストーリー」等であった。事後アンケート調査で実際に取り入れている内容は、「構造化」「視覚的な支援」「スケジュール」「ワークシステム」「好子の活用」「ソーシャルストーリー」「トークンシステム」「本人の強みを探し、活かす支援」等であり、ほぼ同様の内容であった。

自分の現場に取り入れたい内容の「職員体制」は、当日アンケート調査では、「自分がキーパーソンになり、統一した支援を職員に伝える」「一人ひとりのアセスメントの見直し」「支援のポイントを文章化し、職員同士で共有する」「事前情報の共有」等であったが、事後アンケート調査では特に記入はなかった。

自分の現場に取り入れたい内容の「その他」として、当日アンケート調査は、「保護者との連携」と「研修会に参加する」であった。事後アンケート調査では、「保護者と定期的に振り返りを行い、協力を得る」「担当者会議の中で本人、保護者に写真やイラストを用いて説明し、目で見て納得してもらえるように配慮する」「パソコンサーバーに教材や資料を入れ、どの学部、学年でも使えるようにする」という内容であった。

当日及び事後アンケート調査結果より、当日アンケートで「取り入れたい内容」と研修会後に実践している内容は一致する部分が多かった。具体的には、「構造化」「個別性の重視」「待つ姿勢」等であった。

反面、当日アンケートでは、「職員体制」でいくつか項目があがっているが、事後アンケート調査ではその記述はなかったため、各現場の職員間で温度差があり、統一した支援の実施が難しいのではないかと考えられる。

また、回答者の37%が研修会で学んだ内容を実践しておらず、その理由として、対象者がいないことや、環境調整が難しいこと、職員間で統一した支援を行うことが困難等があがっていた。

学校や福祉サービス事業所等の各現場がこれまで培ってきた知識・技術や体制、また、そこに所属する職員の経験等によって、行動障害がある自閉症者への理解や対応には、かなり温度差がある。しかし、当日及び事後アンケート調査結果では、対応困難事例に対する効果的な支援方法を学ぶ研修会を望む声が多かったため、今後も実践報告や事例検討等研修会を継続することが必要と考える。また、研修会に参加した一部の職員だけが取り組むことは限界があるため、職員全体が共通認識を持つためにも、福祉サービス事業所に対する機関コンサルテーションを強化したい。加えて、「発達障害者支援のための初級セミナー」や「構造化セミナー」、「実践報告会」等各種研修会を促進し、市内全体のスキルアップを目指したい。